

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月10日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクアンドモチベーション

【英訳名】 Link and Motivation Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 小笹 芳央

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8671(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座三丁目7番3号 銀座オーミビル

【電話番号】 03-3538-8558

【事務連絡者氏名】 取締役 コーポレートデザイン本部担当 大野 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間		第14期 第1四半期 連結累計期間		第13期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		4,349,372		5,565,290		18,705,980
経常利益 (千円)		156,089		223,144		1,133,903
四半期(当期)純利益 (千円)		71,384		80,573		708,472
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		72,635		87,805		707,976
純資産額 (千円)		2,984,175		3,263,406		3,248,260
総資産額 (千円)		11,618,477		11,686,837		10,303,395
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		143.12		166.33		1,450.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		-		-
自己資本比率 (%)		25.7		27.9		31.5

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第13期第1四半期連結累計期間、第14期第1四半期連結累計期間および第13期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3. 前連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

4. 平成24年7月1日付で1株を2株に分割する株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5. 平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。第13期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

（ビジネス部門）

当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動はありませんでした。

（コンシューマー部門）

当第1四半期連結累計期間において、平成25年1月1日に、大栄教育システム株式会社の発行済株式100%を取得いたしました。

この結果、平成25年3月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローについての状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

大栄教育システム株式会社の株式取得に係る契約

契約会社名	当社
買収会社の名称	大栄教育システム株式会社
買収会社の事業内容	資格スクール事業・通信教育事業
買収会社の規模	資本金 50,000千円
取得後の持分比率	100%
契約締結日	平成24年12月26日
株式譲渡日	平成25年1月1日

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

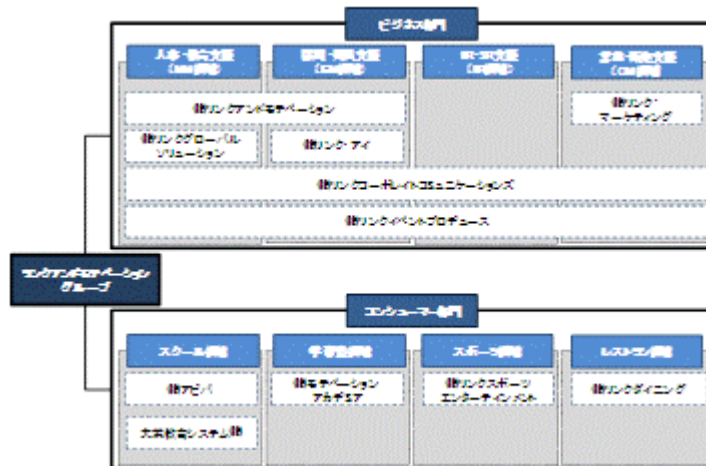
文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日）におけるわが国の経済は、設備投資に対する慎重姿勢が一部の企業ではまだ見られるものの、全体的には安倍政権の経済政策への期待を背景にした円安・株高の進行により景気は回復基調で推移しました。

このような経営環境下、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高・各段階利益は、売上高5,565,290千円（前年同四半期比128.0%）、売上総利益2,121,438千円（同125.9%）、営業利益229,346千円（同144.4%）、経常利益223,144千円（同143.0%）、四半期純利益80,573千円（同112.9%）と、堅調に推移しております。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別・領域別の概況は以下のとおりであります。なお、当社グループのセグメント区分とサービス領域は次のとおりであります。



《ビジネス部門》

当該セグメントでは、従業員・応募者・株主・投資家・顧客などの企業を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションに、当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を適用し、企業の経営・成長をワンストップでサポートするサービスを展開しております。

全ての領域において事業が堅調に推移し、売上高・売上総利益共に順調に伸びた結果、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高・セグメント利益は、売上高3,515,645千円（同128.8%）、セグメント利益1,417,023千円（同122.1%）と、前年同四半期と比較して大幅に増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（人事・教育支援(MM領域)）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、715,058千円（同100.7%）、売上総利益485,165千円（同103.1%）となりました。

当該領域では、モチベーションの高い組織創りを目的とした、社員の育成、組織や制度の設計、また企業のビジョンの言語化と浸透支援、人材開発や組織活性化を目的とした企業イベントの実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、昨年に引き続きワンストップ展開を促進するために、周年記念イベント等のイベントを通じた組織活性化支援にも力を入れ、ラインナップの拡充に努めてまいりました。その結果、ワンストップ展開のベースとなるコンサルティングや組織活性化イベントが増加し、前年同四半期と比較して、売上高・売上総利益ともに微増となっております。

今後は、景気回復に伴う企業の教育予算の増大傾向に対応するため、更なるラインナップの拡充に注力してまいります。

（採用・動員支援(EM領域)）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、907,347千円（同112.4%）、売上総利益は590,516千円（同140.5%）となりました。

当該領域では、採用シーンにおいてベストマッチを実現することを目的とした、採用戦略の立案と実行支援に関するサービスを提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、採用戦略の立案等、コンサルティングサービスをベースにし、新たなサービスである学生の直接動員・直接紹介サービス、応募者管理等の採用運営代行サービス、採用パンフレット等の採用クリエイティブサービスを拡大する戦略を掲げ、事業を推進して参りました。その結果、コンサルティングサービス、採用運営代行や採用クリエイティブ制作が大幅に伸びているのに加え、一昨年よりスタートした学生の直接動員サービス、更には、新たにスタートした学生の直接紹介サービスも順調に推移しております。前年同四半期と比較しても、売上高・売上総利益ともに大幅増となっております。

今後は、大学生の採用活動時期の変更等の環境変化に柔軟に対応するとともに、大規模一括型の採用から多様な個人を採用するためのポートフォリオ型の採用への変化に対応するべく、企業のニーズに沿った人材の直接動員サービス及び直接紹介サービスなどの更なる拡販に注力してまいります。

(IR・SR支援(IR領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、118,883千円(同124.9%)、売上総利益は32,429千円(同107.2%)となりました。

当該領域では、投資家との効果的・効率的なコミュニケーションを実現することを目的とした、アニュアルレポートの作成や決算説明会の動画配信等のサービスを提供しております。

上場企業社数が減少傾向にあり、マーケット全体がやや縮小しているIR市場ではありますが、当第1四半期連結累計期間については、アニュアルレポートや株主通信等、紙メディアを中心としたIRツールの売上高は前年同四半期と比較して増加しました。特にアニュアルレポートについては、前年対比で順調に増加しております。結果として、売上高・売上総利益ともに前年同四半期を上回っております。

今後は、新たなトレンドを見越し、WEBクリエイティブ機能を活かしたアニュアルレポートのWEB化、IRサイトのパッケージ化等に注力してまいります。

(営業・販売支援(CM領域))

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,774,356千円(同158.8%)、売上総利益は308,912千円(同129.0%)となりました。

当該領域では、企業のブランド戦略立案・浸透支援、プロモーション企画・実行支援、営業戦略を立案するコンサルティングから、売り場の人材ニーズに応える派遣や紹介サービスまで、企業の営業や販売における各種ニーズをワンストップで提供しております。

当第1四半期連結累計期間については、平成24年2月より株式会社リンク・マーケティング(旧株式会社セールスマーケティング)が連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに大きく増加しました。特に主力サービスであるアパレル販売店への人材派遣サービスは順調に業績を伸ばしております。

また、スマートフォンなどの高機能端末の流行を受け、大手家電量販店や携帯ショップへの人材派遣サービスのニーズも昨年に続いて高まっております。今後は、当社グループのモチベーションエンジニアリング技術を活用して、リンク・マーケティング社の組織力向上と派遣スタッフの募集や育成に注力することで、顧客に魅力的な人材を長期間派遣できる体制を整えてまいります。

《コンシューマー部門》

当該セグメントでは、当社グループの基幹技術である「モチベーションエンジニアリング」を、スクール・学習塾・スポーツ等のコンシューマー領域のビジネスに適用し、サービスを展開しております。

平成25年1月1日に大栄教育システム株式会社の株式を取得した影響により、当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、2,230,605千円（同133.8%）、セグメント利益は736,793千円（同134.7%）と大きく増加しました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス領域別の概況は以下のとおりであります。

（スクール領域・学習塾領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,032,209千円（同135.6%）、売上総利益は685,640千円（同134.1%）となりました。

スクール領域では、パソコン教室「アビバ」及び新たに株式取得した大栄教育システム株式会社にて、PC総合学習講座や資格取得対策に関するサービスを提供しております。また、学習塾領域では、学習塾「モチベーションアカデミア」での受験対策講座・ポータブルスキル講座を提供しております。

当第1四半期連結累計期間について、スクール領域においては、大栄教育システム株式会社が連結範囲に加わったことにより、売上高・売上総利益ともに大幅に増加しました。更には、パソコン教室「アビバ」の新規問合せ数、在籍受講者数ともに堅調に推移し、業績の拡大に寄与しております。また、学習塾領域においては、「モチベーションアカデミア」における指導実績を背景とした既存生徒からの紹介等によって生徒数が大幅に増加し、売上高・売上総利益ともに増加しました。

今後は、スクール領域ではパソコンスキルに留まらない資格全般を支援する教育サービスグループへと業態を拡大させ、パソコンスクール・資格スクール業界の中で、地位を築くことを目指してまいります。また、学習塾領域においては更なる収益力の向上を目指してまいります。

（スポーツ領域・レストラン領域）

当該領域における当第1四半期連結累計期間の売上高は、198,396千円（同117.8%）、売上総利益は51,152千円（同142.7%）となりました。スポーツ領域では、プロバスケットボールチーム「リンク栃木ブレックス」を運営する株式会社リンクスポーツエンターテインメント、レストラン領域ではイタリアンレストラン「リンクダイニング」を運営する株式会社リンクダイニングの売上高・売上総利益を計上しております。

スポーツ領域において利益率の高いスポンサー企業からのスポンサー収入が大きく増加したため、売上高、売上総利益ともに前年比で大きく増加しております。レストラン領域では売上高・売上総利益ともに微減となりました。今後は、モチベーションエンジニアリングを駆使してそれぞれの領域で独自性ある展開を目指してまいります。

（2）従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは連結子会社の範囲拡大に伴い、コンシューマー部門において198名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社従業員数に著しい変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,008,000
計	1,008,000

(注)平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は992,000株増加し、2,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	269,920	539,840	東京証券取引所(市場第一部)	単元株制度は採用しておりません。
計	269,920	539,840		

(注)平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は269,920株増加し、539,840株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～平成25年3月31日		269,920		979,750		734,595

(注)平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で1株を2株に株式分割をいたしました。これにより、発行済株式総数は269,920株増加し、539,840株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 27,720		
完全議決権株式(その他)	普通株式 242,200	242,200	
単元未満株式			
発行済株式総数	269,920		
総株主の議決権		242,200	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンドモチベーション	東京都中央区銀座三丁目 7番3号銀座オーミビル	27,720		27,720	10.27
計		27,720		27,720	10.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,467,457	2,230,661
受取手形及び売掛金	2,041,411	2,154,493
商品	57,477	90,324
仕掛品	118,678	182,924
原材料及び貯蔵品	20,019	49,369
前払費用	203,513	235,886
繰延税金資産	93,235	97,647
短期貸付金	331,893	1,743
未収還付法人税等	35,799	36,410
その他	110,351	80,799
貸倒引当金	25,073	34,592
流動資産合計	5,454,765	5,125,669
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	675,267	792,761
減価償却累計額	395,217	481,789
建物附属設備（純額）	280,050	310,972
車両運搬具	10,057	8,812
減価償却累計額	9,959	8,666
車両運搬具（純額）	98	146
工具、器具及び備品	492,590	553,076
減価償却累計額	411,465	468,961
工具、器具及び備品（純額）	81,124	84,114
リース資産	207,832	245,761
減価償却累計額	70,717	70,976
リース資産（純額）	137,114	174,785
建設仮勘定	-	6,079
有形固定資産合計	498,388	576,098
無形固定資産		
のれん	2,948,313	4,205,303
ソフトウェア	179,813	270,111
その他	4,497	4,311
無形固定資産合計	3,132,624	4,479,726
投資その他の資産		
投資有価証券	24,585	32,781
敷金及び保証金	1,057,798	1,335,710
繰延税金資産	69,787	62,461
破産更生債権等	8,489	8,489
その他	65,446	74,389
貸倒引当金	8,489	8,489
投資その他の資産合計	1,217,617	1,505,342
固定資産合計	4,848,629	6,561,168
資産合計	10,303,395	11,686,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	285,079	355,240
短期借入金	292,636	365,099
1年内返済予定の長期借入金	382,440	449,640
未払金	814,107	1,220,368
リース債務	48,723	58,167
未払費用	246,012	232,790
未払法人税等	238,282	138,908
未払消費税等	127,969	154,237
前受金	1,807,892	2,468,538
賞与引当金	160,598	162,426
役員賞与引当金	17,043	5,021
店舗閉鎖損失引当金	2,551	53,951
その他	129,895	173,727
流動負債合計	4,553,232	5,838,117
固定負債		
長期借入金	2,037,720	2,077,810
リース債務	96,505	127,064
退職給付引当金	188,536	192,827
繰延税金負債	6,824	7,689
資産除去債務	45,057	48,168
その他	127,257	131,754
固定負債合計	2,501,902	2,585,313
負債合計	7,055,135	8,423,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	979,750	979,750
資本剰余金	734,595	734,595
利益剰余金	2,265,931	2,273,844
自己株式	731,840	731,840
株主資本合計	3,248,436	3,256,349
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	176	7,056
その他の包括利益累計額合計	176	7,056
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,248,260	3,263,406
負債純資産合計	10,303,395	11,686,837

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	4,349,372	5,565,290
売上原価	2,664,232	3,443,851
売上総利益	1,685,139	2,121,438
販売費及び一般管理費	1,526,307	1,892,092
営業利益	158,832	229,346
営業外収益		
受取利息	387	567
受取配当金	9	28
補助金収入	1,944	-
受取手数料	2,796	9,625
その他	1,456	3,010
営業外収益合計	6,593	13,231
営業外費用		
支払利息	8,605	12,641
自己株式取得費用	688	-
支払手数料	-	6,709
その他	43	82
営業外費用合計	9,336	19,433
経常利益	156,089	223,144
特別利益		
固定資産売却益	-	731
子会社株式売却益	13,894	-
特別利益合計	13,894	731
特別損失		
固定資産除却損	245	419
減損損失	661	1,502
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,687	254
特別損失合計	2,593	2,176
税金等調整前四半期純利益	167,390	221,700
法人税等	96,006	141,127
少数株主損益調整前四半期純利益	71,384	80,573
四半期純利益	71,384	80,573

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	71,384	80,573
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,251	7,232
その他の包括利益合計	1,251	7,232
四半期包括利益	72,635	87,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,635	87,805

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに株式取得した大栄教育システム株式会社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1. 税金費用の計算 当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	43,724千円	79,896千円
のれんの償却額	82,449千円	127,852千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	62,646	500	平成23年12月31日	平成24年3月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	61,896	500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成24年12月31日	平成25年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	72,660	300	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,718,689	1,630,683	4,349,372		4,349,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,697	35,997	47,695	47,695	
計	2,730,386	1,666,681	4,397,068	47,695	4,349,372
セグメント利益 (注)2	1,160,757	547,057	1,707,815	22,675	1,685,139

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に株式会社インテック・ジャパン、株式会社セールスマーケティングを連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「ビジネス部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるビジネス部門の資産の増加額は1,769,001千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ビジネス部門」セグメントにおいて、(株)セールスマーケティング、(株)インテック・ジャパン株式取得により、のれんの金額が増加しております。また、「コンシューマー部門」セグメントにおいて、(株)アヴァンセの株式取得により、のれんの金額が増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,209,978千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	ビジネス部門	コンシューマー部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,374,340	2,190,949	5,565,290		5,565,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	141,305	39,655	180,961	180,961	
計	3,515,645	2,230,605	5,746,251	180,961	5,565,290
セグメント利益 (注)2	1,417,023	736,793	2,153,817	32,378	2,121,438

(注)1 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

(注)2 セグメント利益は、売上総利益であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。これは、当第1四半期連結累計期間に大栄教育システム株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社の資産を報告セグメント「コンシューマー部門」に計上したことによるものです。

連結子会社化によるコンシューマー部門の資産の増加額は838,160千円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「コンシューマー部門」セグメントにおいて、大栄教育システム株式会社の株式取得により、のれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,384,843千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大栄教育システム株式会社

事業の内容 資格スクール事業・通信教育事業

企業結合を行った主な理由

本件統合により、これまでPCスキル開発が主だった対消費者向けのサービスの商品ラインナップに、経理・簿記・国家資格・公務員受験・建築デザインなどの技能習得が加わることで、アイコンパニー(=主体的にキャリアを形成する自立した個人)のスキル開発のサービスの幅を広げることが可能になります。また、アビバの拠点に加え、大栄教育システムの拠点が加わることで、日本全国にアイコンパニーの育成拠点が大幅に増加するため、より広い地域、より多くの人々にアイコンパニーの育成サービスを提供することができます。

企業結合日

平成25年1月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が議決権の100%を取得したため。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000千円

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

現金による取得のため、該当事項はございません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん
の金額

1,384,843千円

発生原因

今後の事業展開・シナジー効果によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生した
ものであります。

償却方法及び償却期間

10年均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	143円12銭	166円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	71,384	80,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	71,384	80,573
普通株式の期中平均株式数(株)	498,750	484,400

- (注) 1. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 当社は平成25年4月9日開催の取締役会決議により、平成25年5月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 前第1四半期連結累計期間および当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月9日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に関し、以下のとおり決議しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるため、株式分割を実施することにより投資金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	269,920株
今回の分割により増加する株式数	269,920株
株式分割後の当社発行済株式総数	539,840株

(3) 日程

基準日設定公告日 平成25年 4 月15日

基準日 平成25年 4 月30日

効力発生日 平成25年 5 月 1 日

(4) 定款の一部変更について

変更理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第 2 項の規定に基づき、平成25年 4 月 9 日開催の取締役会決議により、平成25年 5 月 1 日付をもって、当社定款の一部を変更するものであります。

変更の内容

(下線は変更部分)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>1,008,000 株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第 6 条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,000,000 株</u> とする。

日程

定款変更取締役会決議日 平成25年 4 月 9 日

定款変更効力発生日 平成25年 5 月 1 日

(5) 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、「 1 株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

平成25年5月10日開催の取締役会において、平成25年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり平成25年12月期第1四半期配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 72,660千円

1株当たりの金額 300円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社リンクアンドモチベーション

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小沢直靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。